

# SOCIALWIRE GROUP

## COMPANY PROFILE



## ビジョン

当社グループのビジョンは「アジアBPOプラットフォーム」の構築です。

日本のみならず世界中の企業活動は近い将来、必ずアジアを面で捉えた経済活動が中心になると私たちは考えております。企業がアジアで活動する仮定において問題に直面した際、問題の大小やジャンルに関わらず当社の提供するサービスで解決できるような総合的支援サービスを運営する企業でありたいと考えております。



アジア BPO プラットフォームへ

グローバルなビジネス環境を構築していきます

平成18年（2006年）に企業向け経営企画・管理部門支援のためのコンサルティング会社として創業し、その後PRサービス、オフィスサービスへ経営資源を集中させることで拡大し、さらに現在はリサーチサービス、翻訳サービスを拡充しております。

ビジョンである「アジアBPOプラットフォーム」の実現にはまだまだ遠い道のりですが、今後はさらに必要なサービスを増やし、拡大してまいります。

## 会社概要

(平成29年9月末現在)

|       |
|-------|
| 商 号   |
| 上場市場  |
| 本 社   |
| 設 立   |
| 代 表 者 |
| 資 本 金 |
| 従業員   |
| 事業内容  |

ソーシャルワイヤー株式会社  
SOCIALWIRE CO.,LTD.

東京証券取引所マザーズ市場（証券コード：3929）

東京都新宿区新宿2-3-10 新宿御苑ビル5階

平成18年9月6日

代表取締役社長 矢田 峰之

321百万円

単体164名 連結181名（臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員）を含む）

ニュースワイヤー事業、インキュベーション事業、その他

## 主な沿革

|          |
|----------|
| 平成18年 9月 |
| 平成20年 2月 |
| 平成20年 2月 |
| 平成20年 8月 |
| 平成23年 1月 |
| 平成23年 6月 |
| 平成23年11月 |
| 平成24年 1月 |
| 平成24年10月 |
| 平成24年11月 |
| 平成25年 2月 |
| 平成25年 3月 |
| 平成26年 1月 |
| 平成26年 4月 |
| 平成27年12月 |
| 平成28年 4月 |
| 平成28年 4月 |

未来予想株式会社（現：ソーシャルワイヤー株式会社） 東京都中央区日本橋に設立

アットプレス株式会社を子会社化し、 プレスリリース配信サービス「@Press」 運営開始

株式会社アップステアーズを子会社化し、 レンタルオフィス「CROSSCOOP」 運営開始

アットプレス株式会社及び株式会社アップステアーズを吸収合併

SOCIALWIRE SINGAPORE PTE. LTD.をシンガポールに設立

CROSSCOOPシンガポールをシンガポールに開設

CROSSCOOPジャカルタをインドネシア・ジャカルタ首都特別州に開設

ソーシャルワイヤー株式会社に社名変更

クリッピングサービス「@クリッピング」 運営開始

CROSSCOOPデリーをインド・ハリヤーナー州に開設

CROSSCOOPホーチミンをベトナム・ホーチミン市に開設

CROSSCOOPマニラをフィリピン・マカティ市に開設

メディア・アイズ株式会社を子会社化しクリッピングサービス「@クリッピング」を強化

メディア・アイズ株式会社を吸収合併

東京証券取引所マザーズ市場（証券コード：3929）に株式公開

Entrehub (Thailand) Co., Ltd.を子会社化し、CROSSCOOPバンコクをタイ・バンコクに開設

トランススマート株式会社を子会社化しクラウドソーシング翻訳「TRANSMART」 運営開始



## 役員紹介

(平成29年9月末現在)

### 取締役

代表取締役社長

矢田 峰之

Mineyuki Yata



### 取締役

取締役

庄子 素史

Motofumi Shoji



### 取締役

取締役

杉本 太一郎

Taichiro Sugimoto



### 取締役

取締役

大川 友里

Yuuri Okawa



### 取締役

取締役

石田 朝子

Asako Ishida



### 取締役

取締役

荻巣 知子

Tomoko Ogisu



### 取締役

取締役

藤原 直美

Naomi Fujiwara



### 取締役

社外取締役

若山 健彦

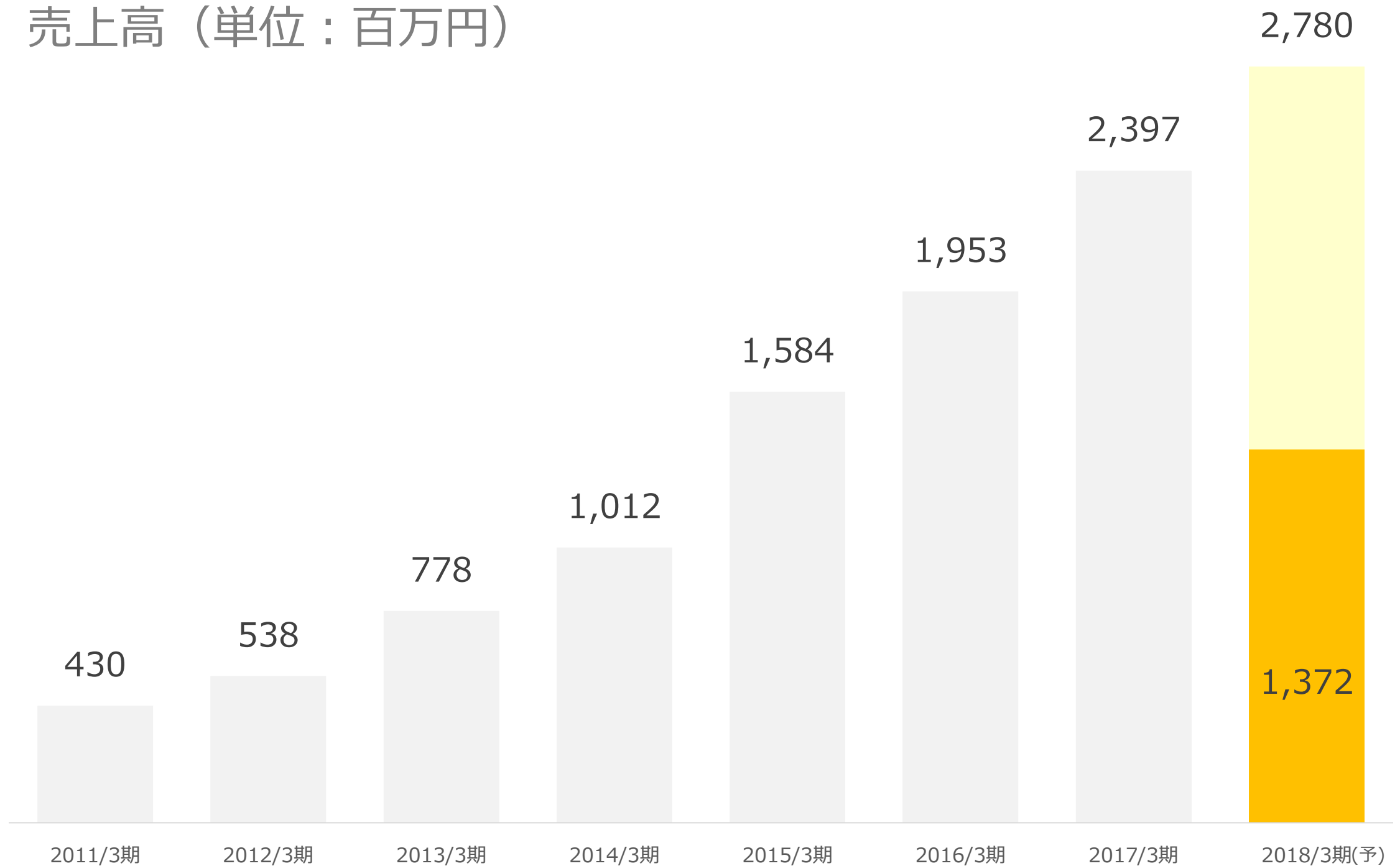
Takehiko Wakayama



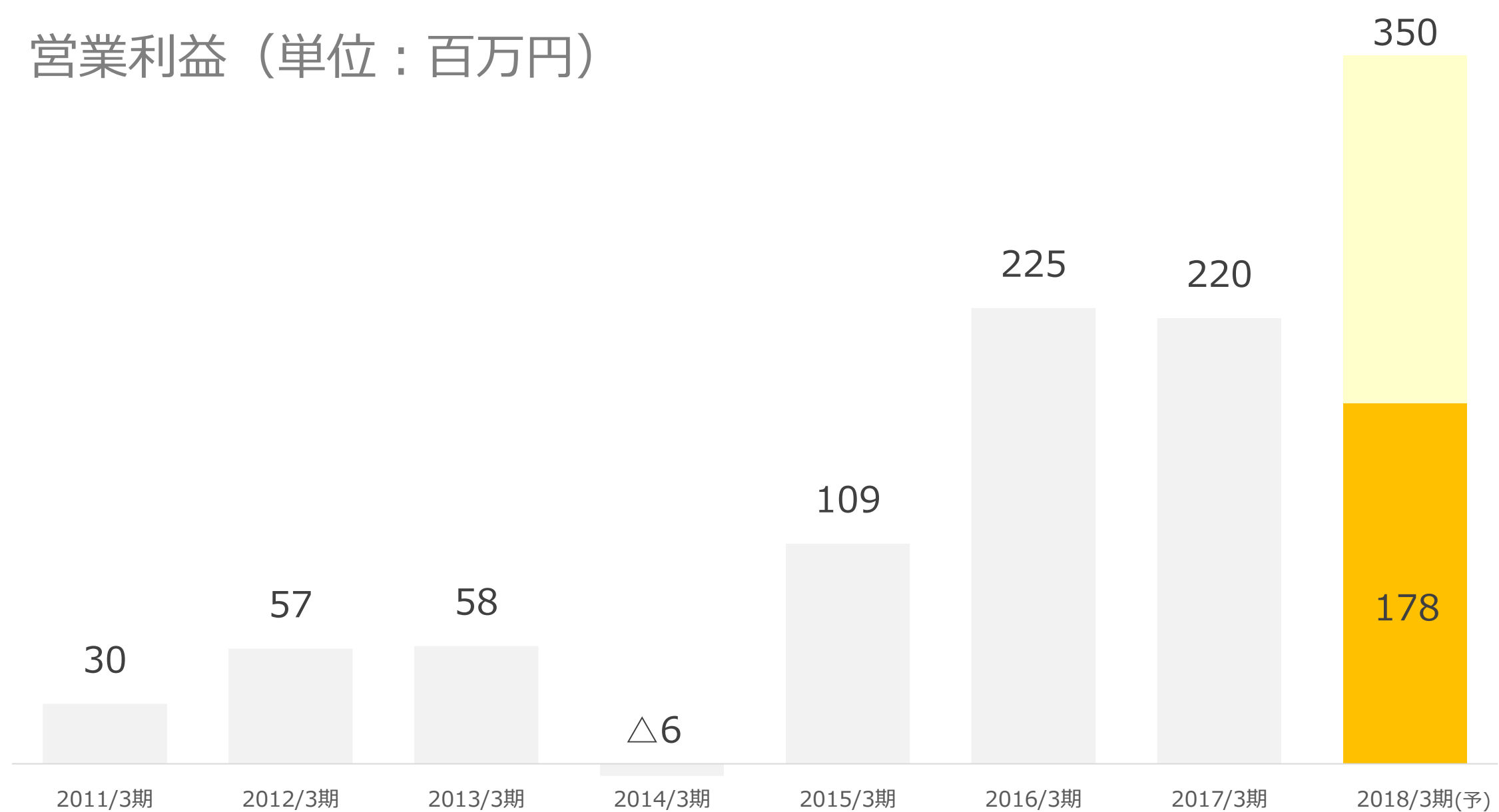
## 業績等の推移

(平成29年9月末現在)

### 売上高（単位：百万円）



### 営業利益（単位：百万円）



※2014/3期以降の連結財務諸表については監査法人の監査を受けております。

## セグメント構成

当社グループは、当社及び以下連結子会社より構成されており、PRサービスとリサーチサービスのニュースワイヤー事業と、オフィスサービスのインキュベーション事業の2つが主なセグメントとなっております。

### セグメント構成と主な組織

#### ニュースワイヤー事業

ソーシャルワイヤー株式会社 アットプレス事業部（東京/仙台）  
 ソーシャルワイヤー株式会社 アットクリッピング事業部（東京）  
 PT. SOCIALWIRE INDONESIA（Jakarta）

#### インキュベーション事業

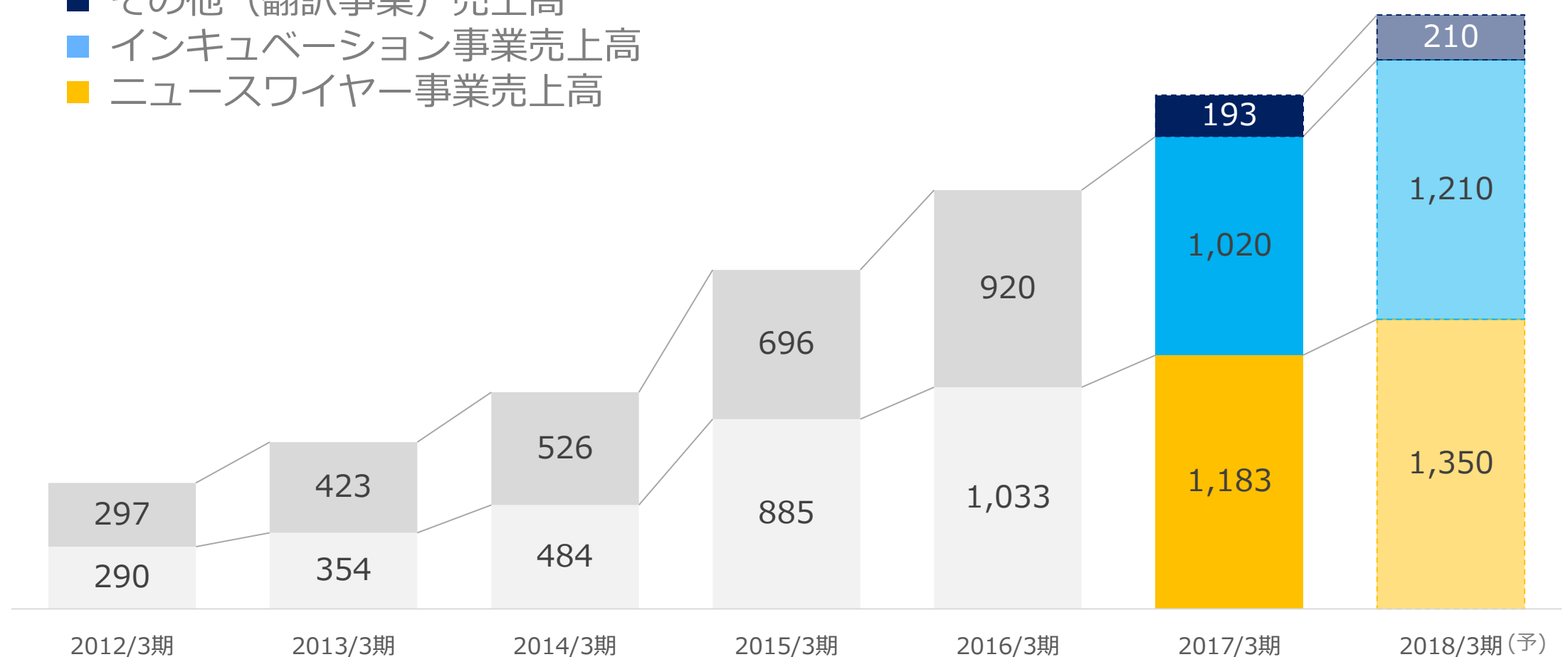
ソーシャルワイヤー株式会社 インキュベーション事業部（新宿/青山/六本木/仙台）  
 SOCIALWIRE SINGAPORE PTE.LTD.（Singapore）  
 CROSSCOOP SINGAPORE PTE.LTD.（Singapore）  
 CROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED（Delhi）  
 Crosscoop Vietnam Consulting Company Limited（Ho Chi Minh City）  
 CROSSCOOP PHILIPPINES INC.（Manila）  
 Crosscoop（Thailand）Co., Ltd.（Bangkok）

#### その他

トランススマート株式会社（東京）

## セグメント別売上高推移（単位：百万円）

- その他（翻訳事業）売上高
- インキュベーション事業売上高
- ニュースワイヤー事業売上高



## サービスとブランド

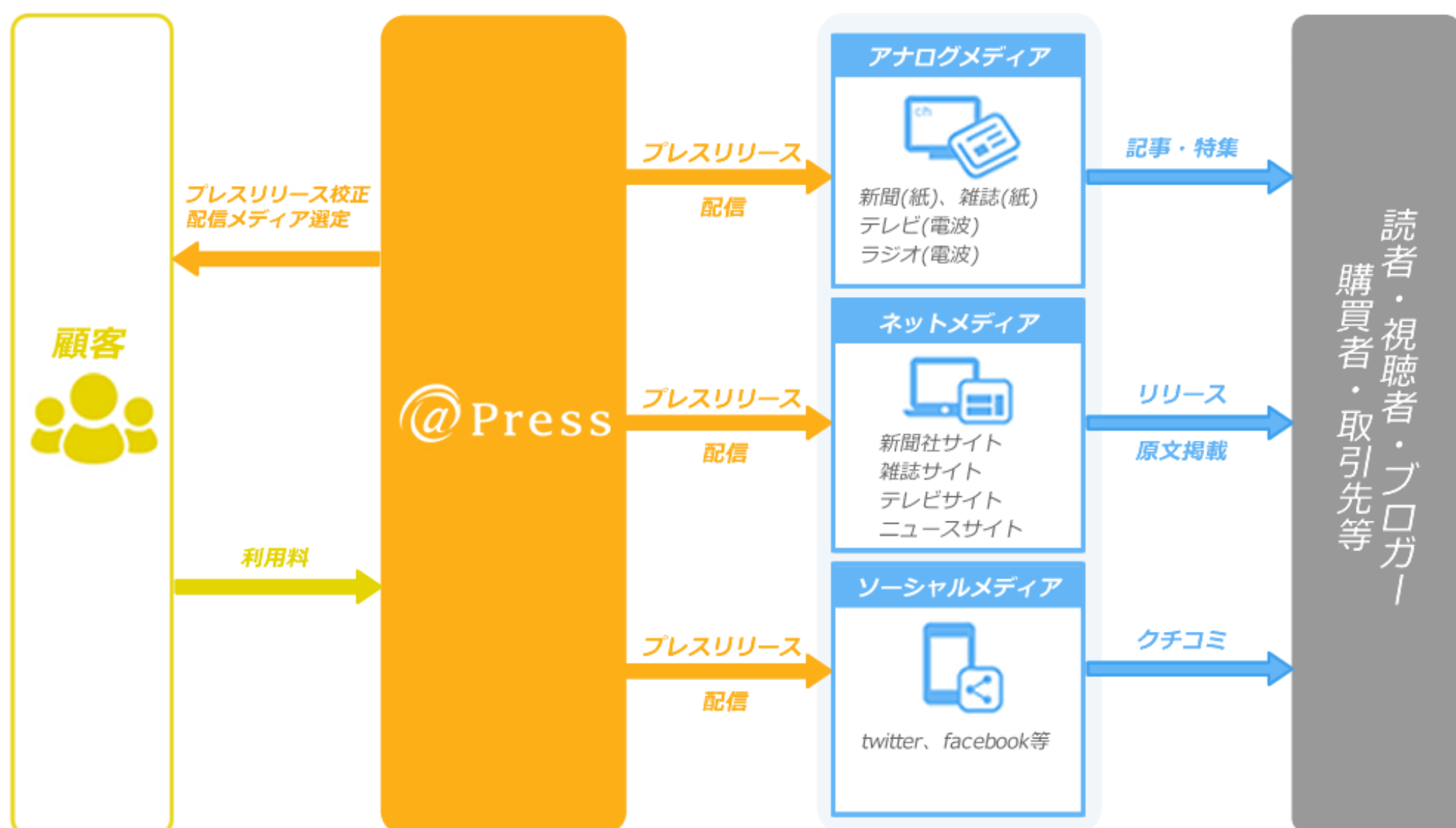
PRサービスとしてプレスリリース配信代行サービスを「@Press（アットプレス）」というブランドで運営しております。

プレスリリースとは

企業・官公庁・団体等が、メディアといわれる報道機関（新聞社、放送局、雑誌社、通信社等）に向けた情報の提供・告知・発表のこと。

「ニュースリリース」「報道発表」とも呼ばれており、主には新商品・新サービスの発表、イベントの開催告知、新規事業進出のお知らせや、業務提携の発表等、会社の公式文書としてされます。

「アットプレス」では、顧客が発表する様々なプレスリリースを、より多くの記事になるために、専任の担当者が文書の校正やタイトルのご提案、最適な配信先メディアの選定を行い、お客様の希望される発表時間にプレスリリースの配信を行っております。





## 優位性（競争力）

アットプレスは顧客の商品やサービス等の「認知度をあげる」ため、より多くの記事になるよう、**業界最多である10,000リスト／8,500メディア**（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・大手ポータルサイト・ニュースサイト等（※））すべてから、各メディアの求める情報をヒアリングし、配信の許可を得た上で、プレスリリースの配信を行っております。

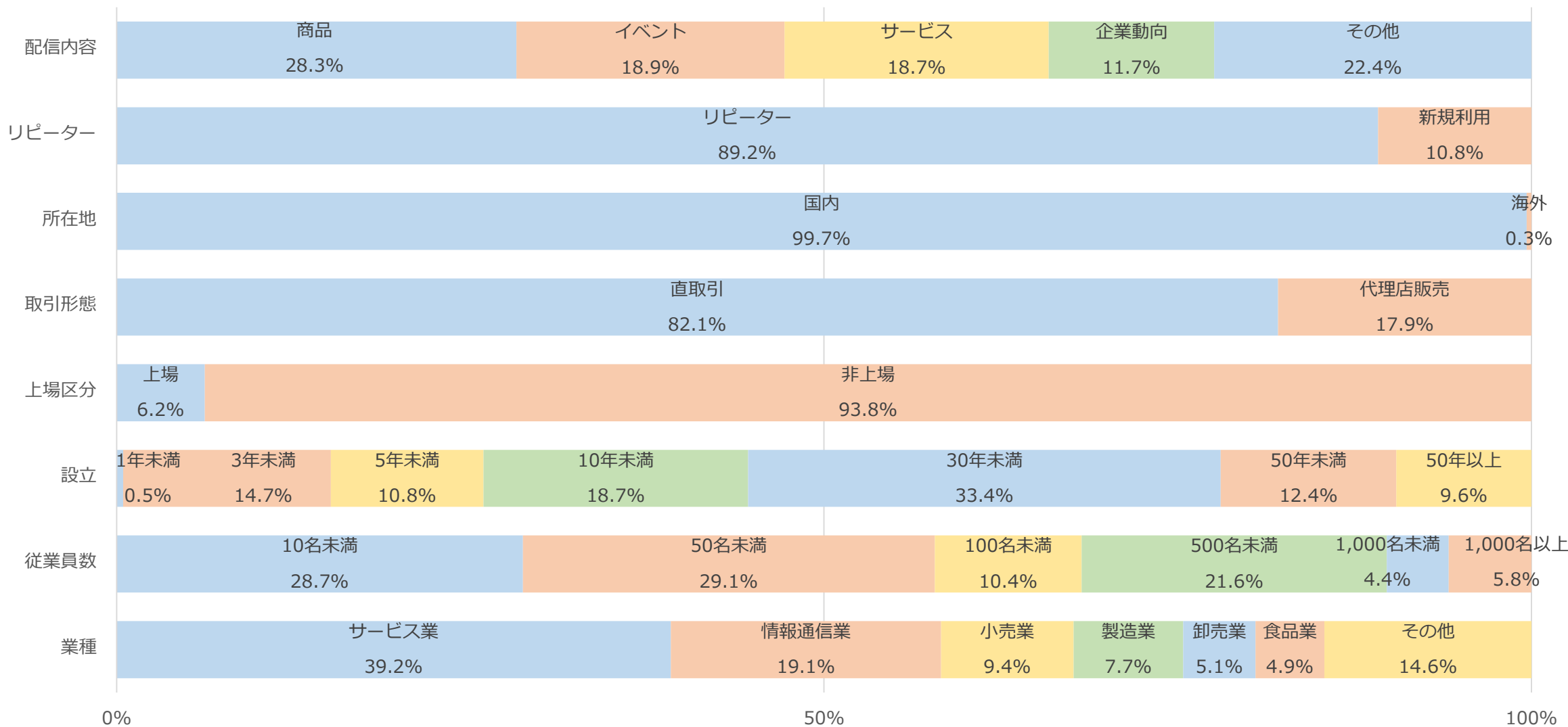
（※）新聞・通信社は支局や地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組ごと、大手ポータルサイト・ニュースサイトはサイト名ごとに、1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はメディアとしてカウントしていません。

また、編集部や記者にプレスリリースを配信するだけでなく、**大手新聞・通信社・ポータルサイト等80メディア超と提携し、各メディアの「プレスリリース／ニュースリリース」のコーナーへプレスリリース原文がそのまま掲載されます。**

数多く存在するプレスリリース配信代行会社の中で、四大新聞と提携し原文掲載ができるのは@Pressだけです。



## 顧客データ



※2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）における@Press利用顧客データに基づき作成しております。



## 市場規模



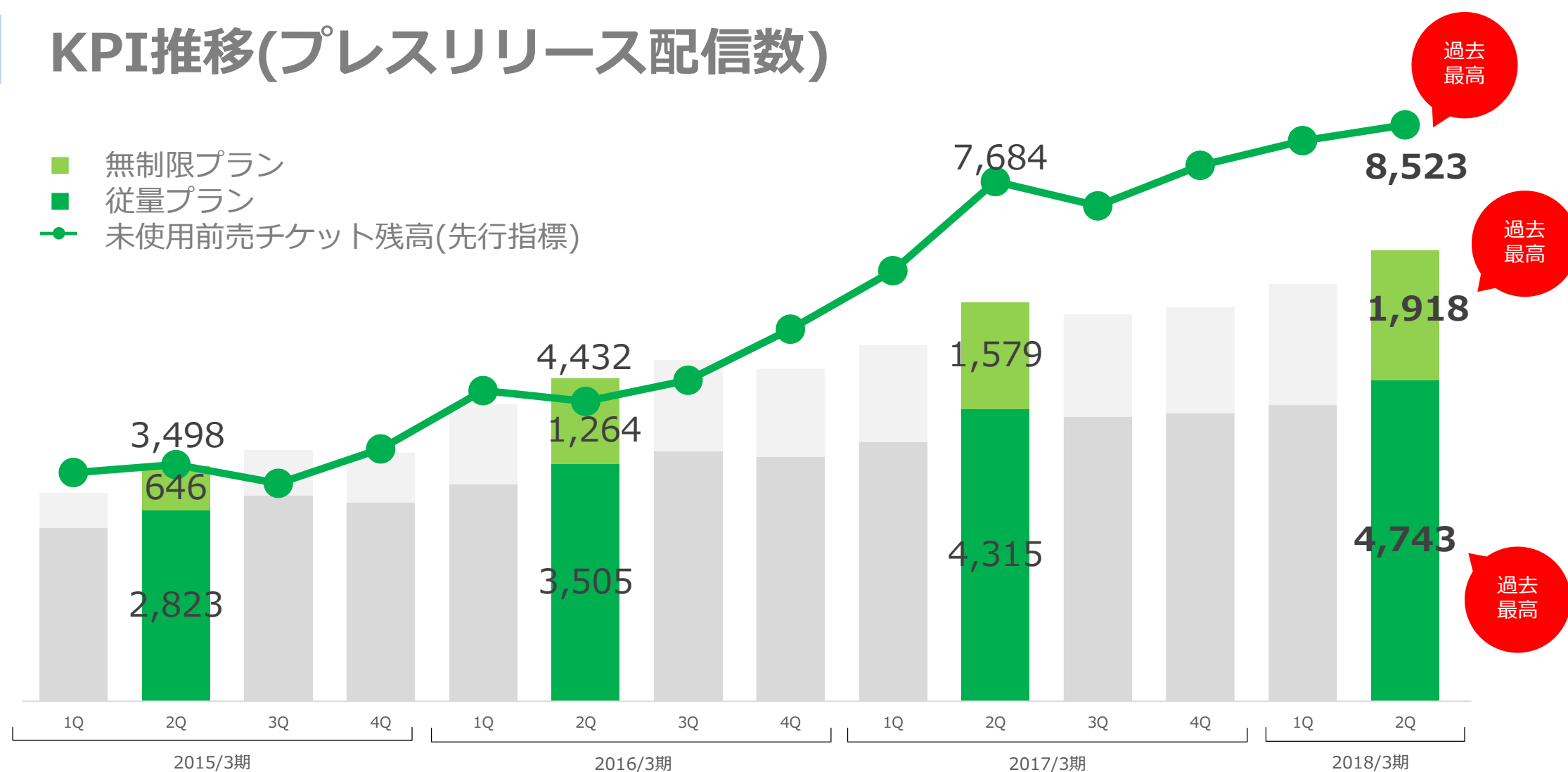
当社が運営するプレスリリース配信代行サービスにおける市場規模は発表資料はなく、当社独自の分析から広報・PR市場（950億円）とインターネット広告市場（1.3兆円）の中に位置していると考えております。

※広報・PR市場は、2015年5月に日本パブリック・リレーションズ協会発表

※インターネット広告市場は、2017年2月に株式会社電通発表

「広報・PR」「インターネット広告」いずれの市場についても前年比5～15%の割合で長期的に安定成長しております。現状における最大市場規模は広報・PR市場（950億円）とインターネット広告市場（1.3兆円）の合計である約1.4兆円のマーケットと捉えており、今後も長期的に成長する市場と分析しております。（2017年3月現在）

## KPI推移(プレスリリース配信数)



## サービスとブランド

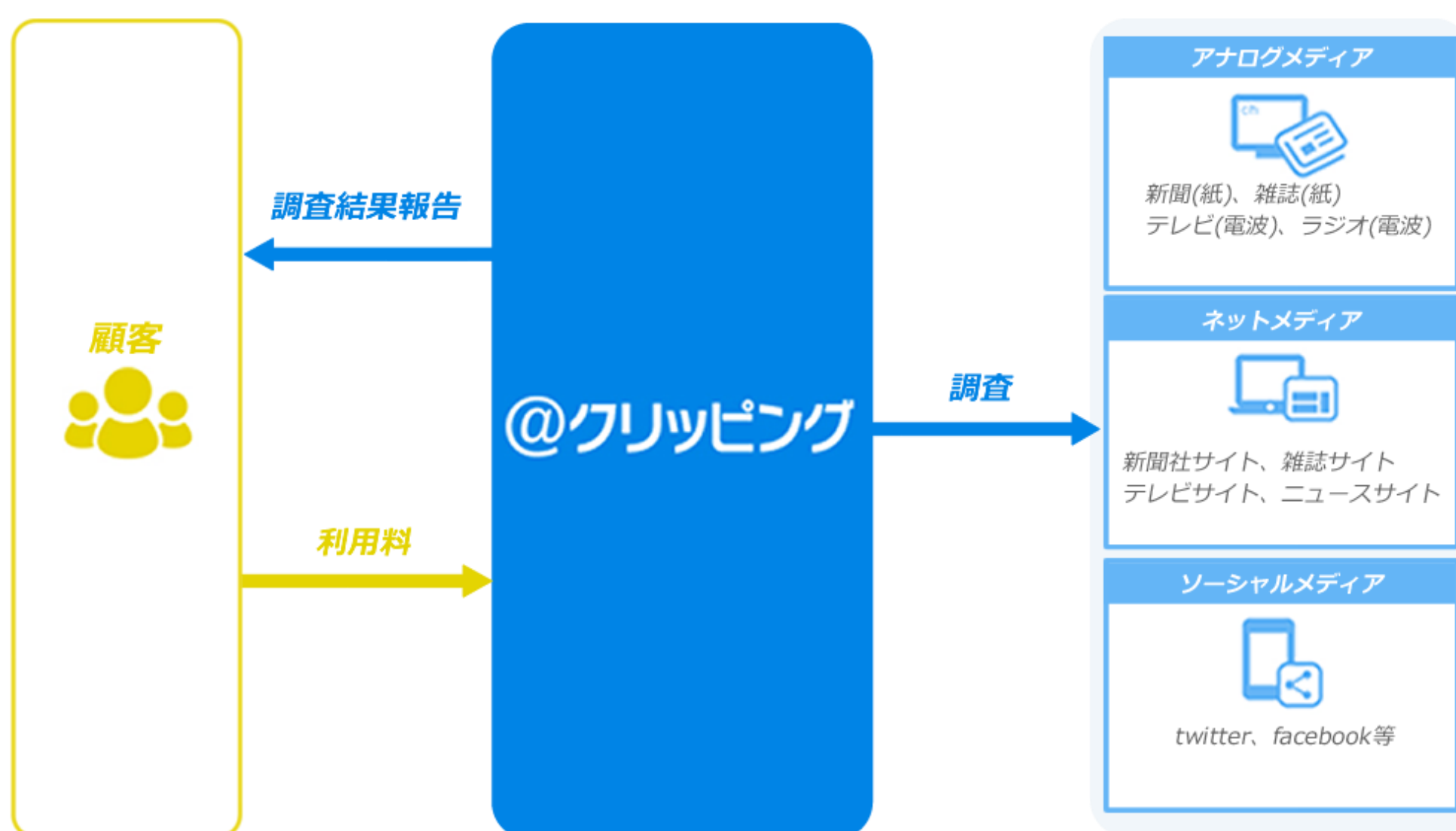
リサーチサービスとして新聞・雑誌・WEBメディアの記事クリッピングサービスを「@クリッピング（アットクリッピング）」というブランドで運営しております。

### クリッピングとは

クリッピングとは、新聞・雑誌・Webメディアといった各種メディアから、必要な記事を選別・取得すること。

主な内容として、自社名や自社サービス／商品名（ブランディング調査）、特定業界における動向（業界調査）、特定商品／サービスにおける動向（競合調査・マーケティング調査）、政治・経済等における動向（世論調査）等を各種メディアにおいて調査・記事の現物（切り抜き）を提供しております。

「@クリッピング」は、プロスタッフの目を通して調査を行なっているため、キーワードによるデータベース検索サービスでは調査できない「テーマ」「概念」等抽象的なものや、「プレゼント欄」「広告欄」「記事の添付写真」等柔軟な対応が可能です。



## 優位性（競争力）

@クリッピングは顧客がもとめる情報を、より多くのメディアから調査するため、新聞・雑誌の調査範囲を年々広げており、現在では業界最多（※）の2,600メディア以上に拡張しております。

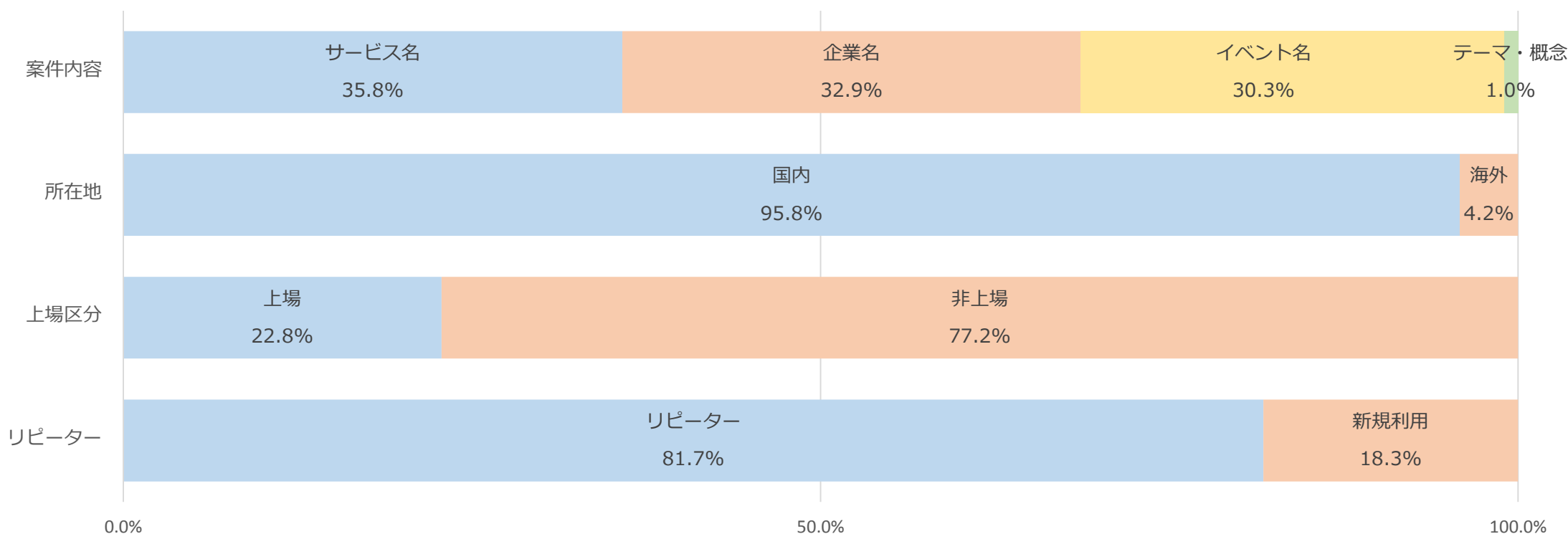
（※）国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

また、「顧客要望のヒアリング方法」「調査内容の記憶方法」「効率的な新聞・雑誌の読み方」「記事発送までのフロー」等のノウハウを運用することにより、顧客への誤報告の発生を大幅に低減させており、読み落とし率は0.01%以下と高品質な調査をご提供します。

そのほか、「記事の分類分け」「一覧・リスト化」「記事分析」「ファイリング・冊子化」「広告換算」等、様々な用途でご利用いただけるよう、充実したオプションサービスをご用意しております。



## 顧客データ



※2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）における@クリッピング利用顧客データに基づき作成しております。

## サービスとブランド

インキュベーションサービスとして、レンタルオフィスサービスを「CROSSCOOP（クロスコープ）」というブランドで運営しております。（東京、仙台、シンガポール、ジャカルタ（※）、ホーチミン、マニラ、バンコク、デリー）

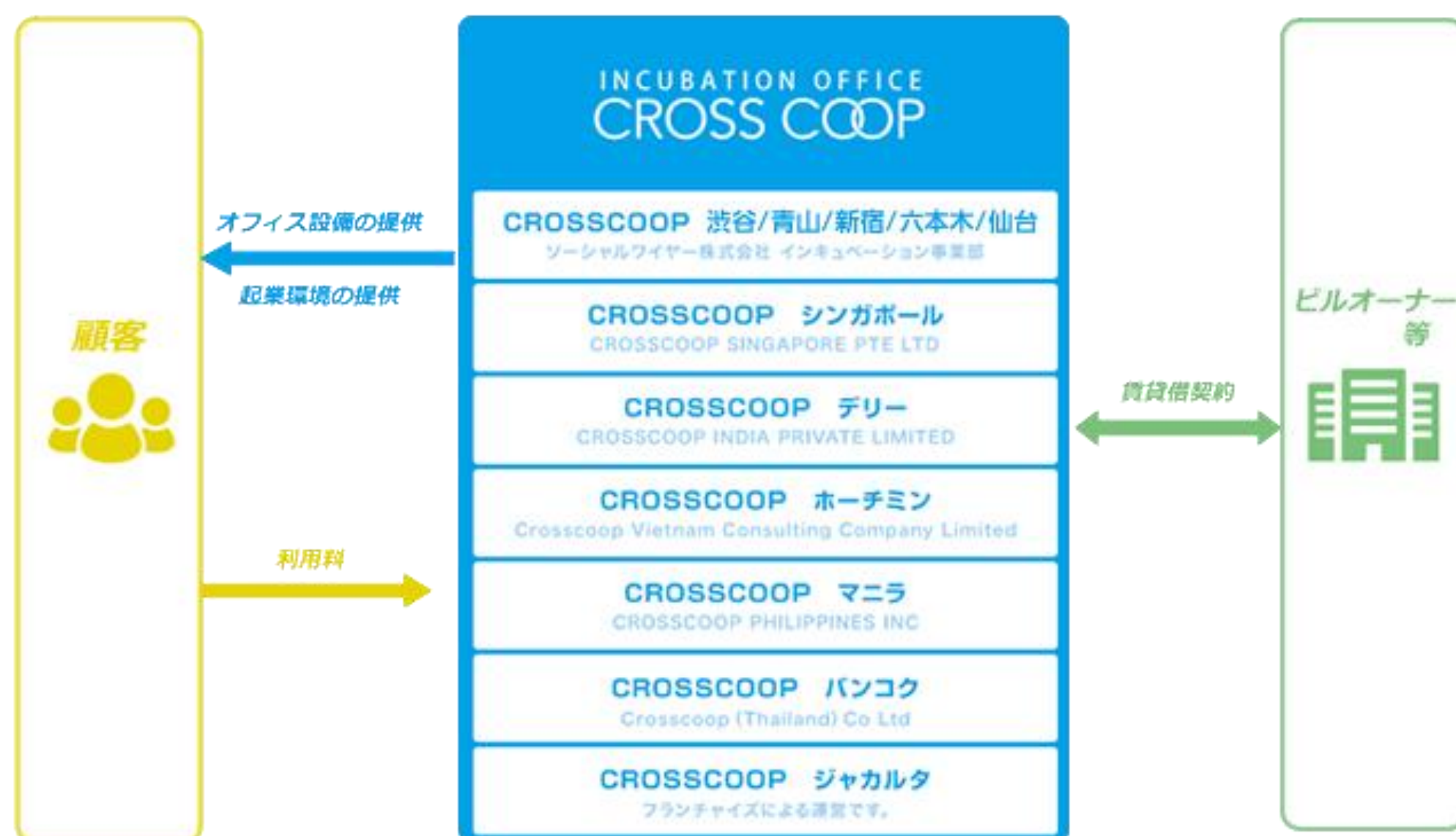
（※）CROSSCOOPジャカルタはフランチャイズによる運営です。

### レンタルオフィスとは

レンタルオフィスとは、すでに内装・設備工事等が完了し、業務に必要なイス・机・執務空間・情報機器等を備えたオフィスを特定の条件で貸すサービス。

ビルオーナー等と直接賃貸借契約を結んで事務所を借りるよりも初期費用が低く抑えることができる等のメリットがあります。

国内においては利便性が良い主要駅から近いオフィスビル、海外においてはビジネス主要都市にてアクセスが良く知名度の高いオフィスビルにおいて、レンタルオフィスを運営しております。





## 優位性（競争力）

アジア最大の日系レンタルオフィスCROSSCOOPは、敷金・礼金が0円で、退去時の原状回復義務もないため、通常の賃貸オフィスに比べ、イニシャルコストの大幅な削減が可能です。また、他社サービスではほぼ有料となっている会議室利用についても、レンタルオフィスのご入居者様は無料でお使い頂けます。また、コスト・利便性の高さだけでなく、成長に合わせた拡張・拡大にも柔軟に対応可能であることが特徴のひとつです。  
事業拡大に伴い増席やサイズの大きな個室への移動や、一時的な増員でワークスペースが必要な場合等、即日対応可能です。

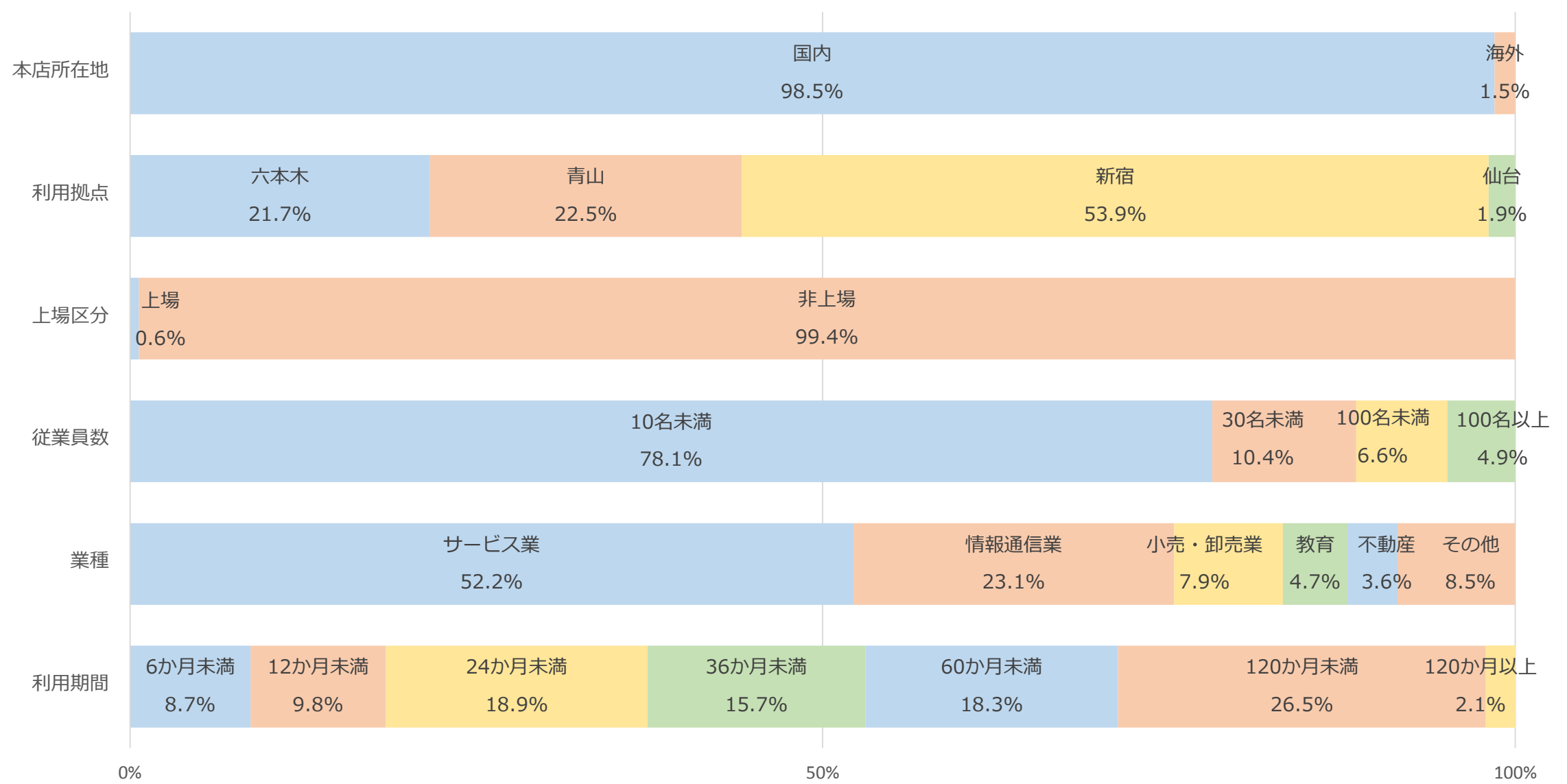
さらに、CROSSCOOPは入居企業に対して、オフィス環境の提供だけでなく、企業支援や海外進出支援等のコンサルティングも行っております。





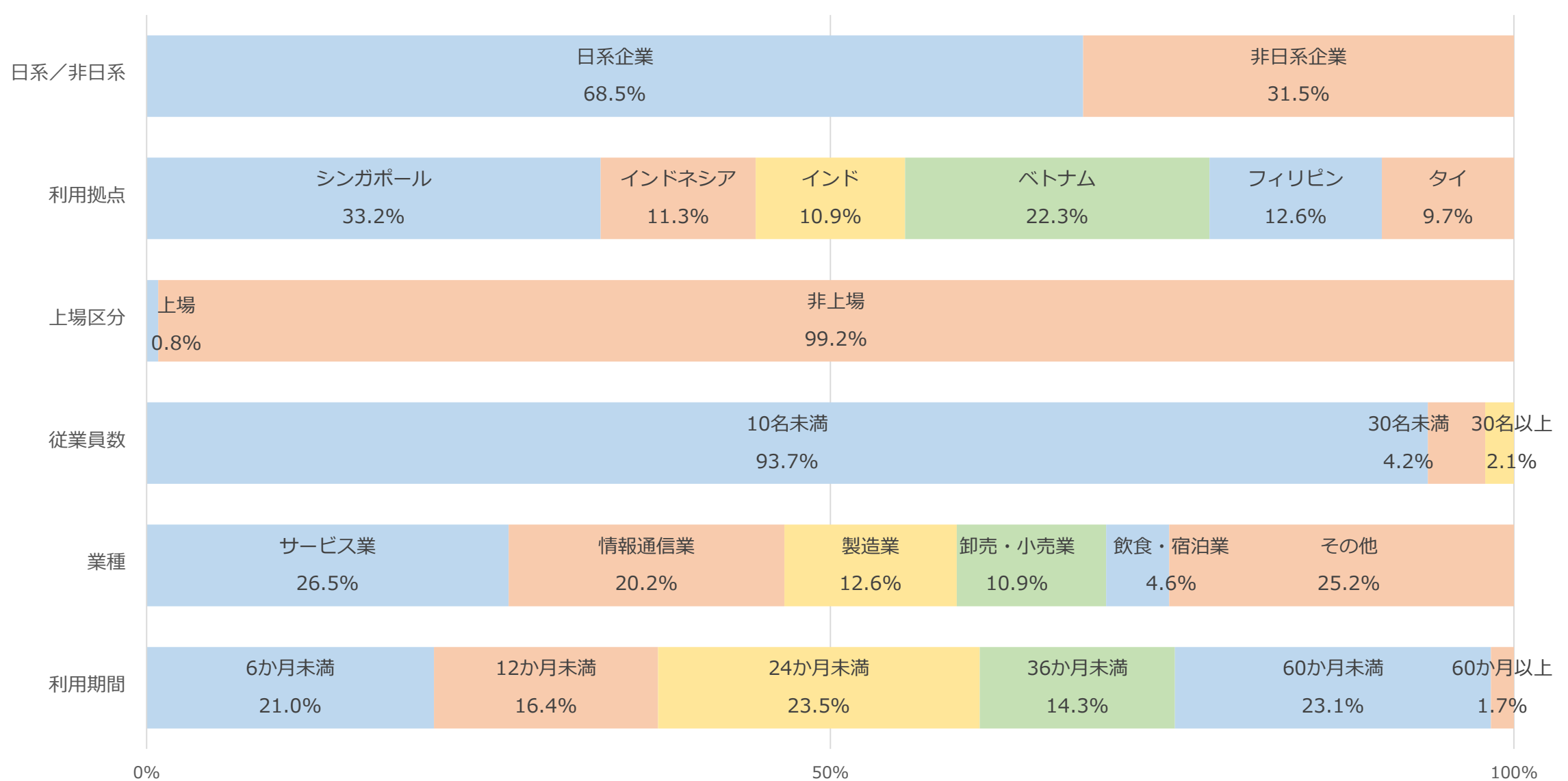
## 顧客データ

### ■ 国内CROSSCOOP利用顧客データ



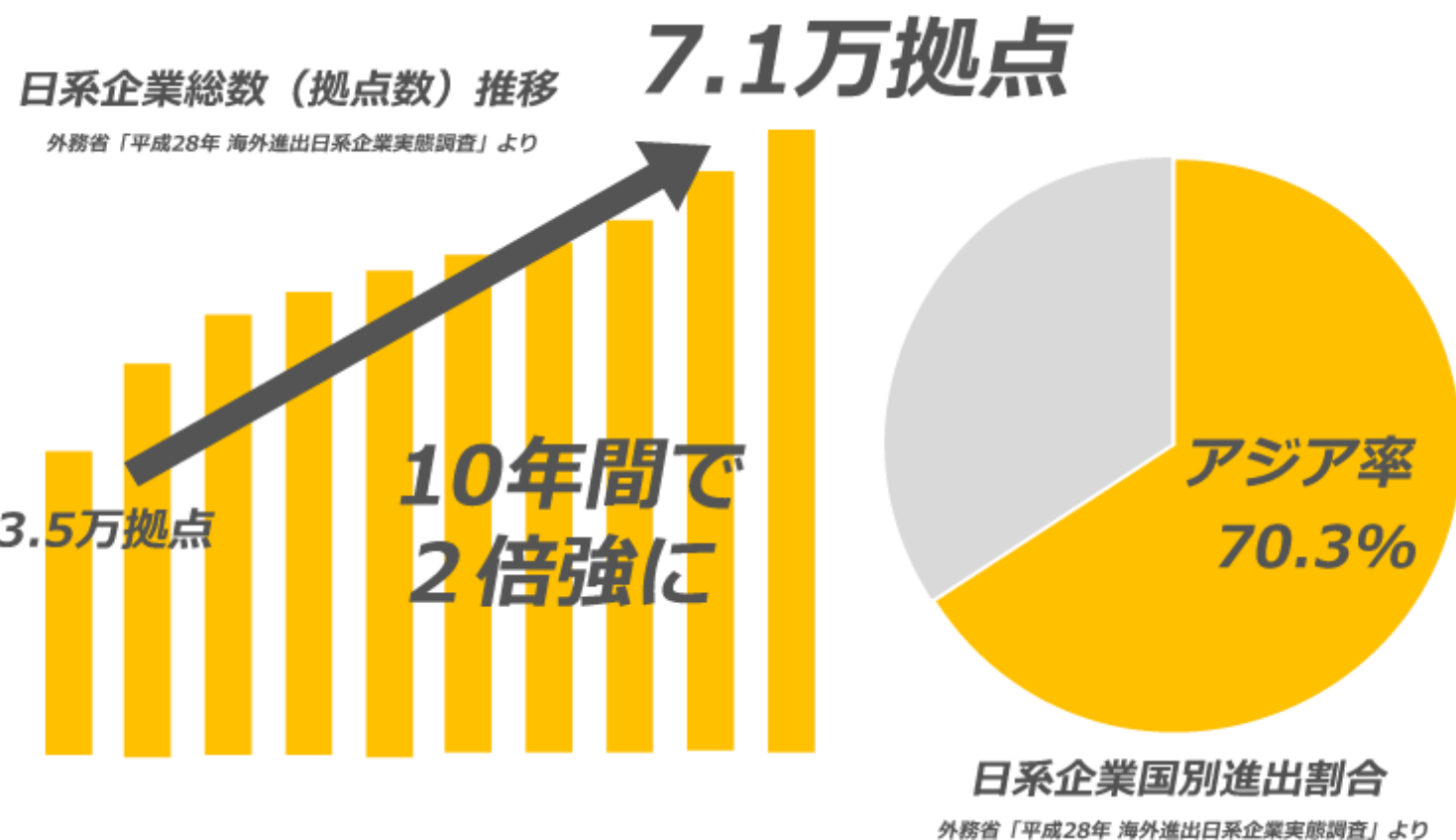
※2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）における国内CROSSCOOP利用顧客データに基づき作成しております。

### ■ 海外CROSSCOOP利用顧客データ



※2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）における海外CROSSCOOP利用顧客データに基づき作成しております。

## 市場規模

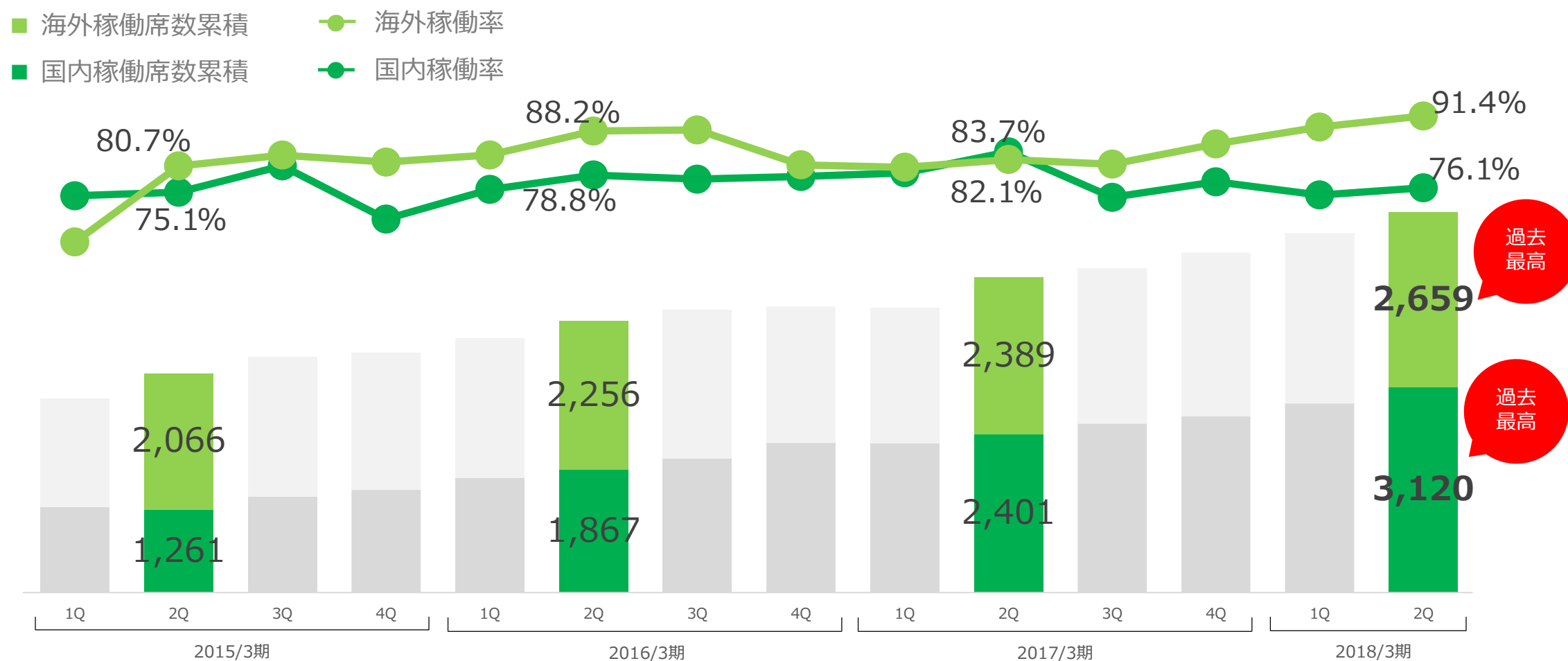


外務省「平成28年 海外在留邦人数調査統計」で発表された日系企業の動向によると、日系企業の総数（拠点数）は、71,229拠点で、前年より2,556拠点(約3.7%)の増加となり、本統計開始以降最多となっております。

また、地域別では「アジア」が最多となり、日系企業全体の70.3%（49,983拠点）を占め、かつ前年の66.1%から割合も増やしております。

日系企業のアジアへの進出は年々加速度的に増えております。オフィス提供はもちろん、アジア戦略へのアドバイスから会社設立、人材採用、PR、投資スキーム、生活面の相談までワンストップで提供できるCROSSCOOPは、今後も中長期的に成長することができる市場環境であると分析しております。（2017年3月現在）

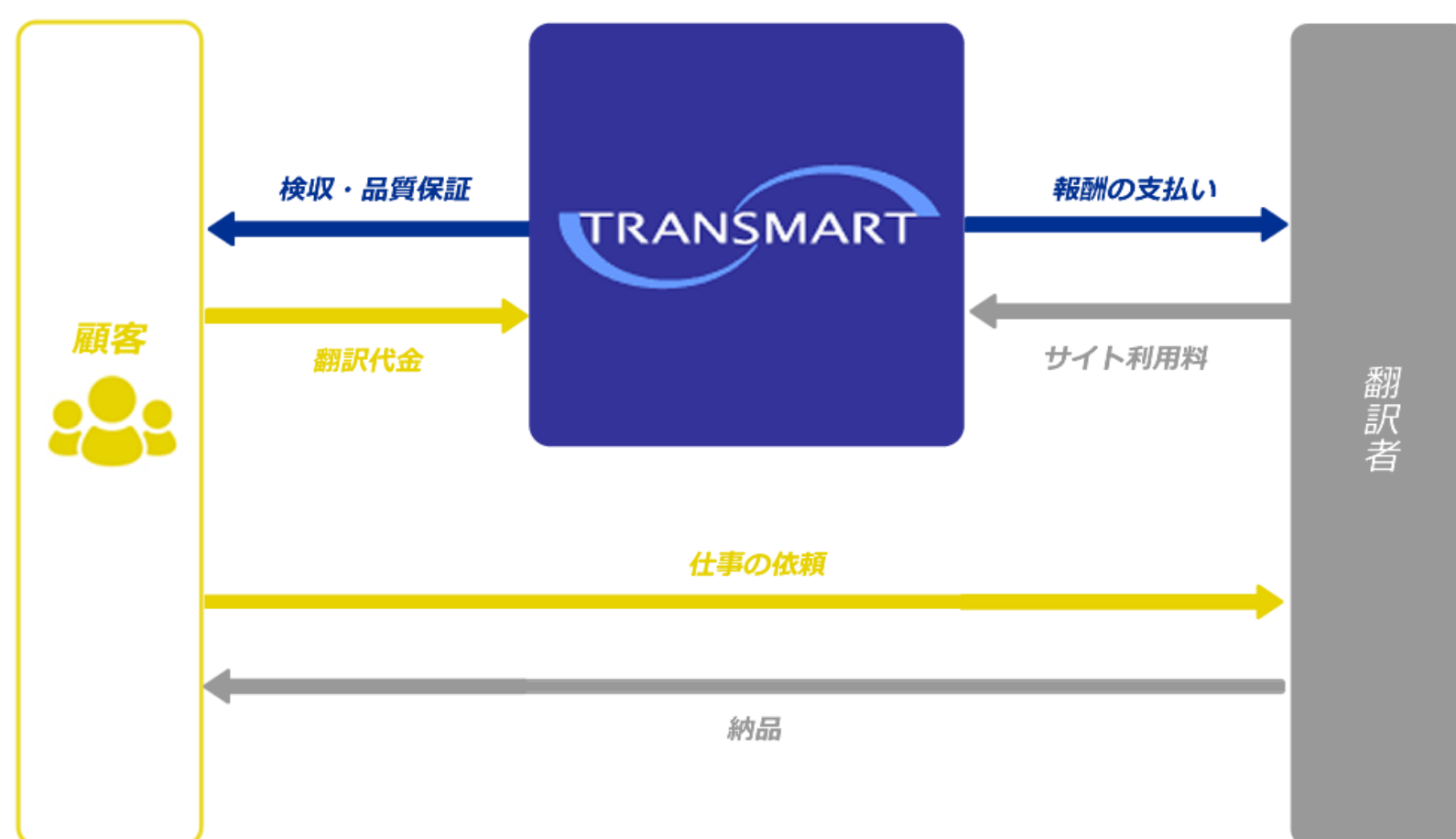
## KPI推移(稼働席数推移)



## サービスとブランド

クラウドソーシングの手法を用いた高品質翻訳サービスを「TRANSMART（トランススマート）」というブランドで運営しております。

TRANSMARTは翻訳依頼者が直接翻訳者に仕事発注ができる翻訳クラウドサービスサイトを世界で初めて開始いたしました。以来、官公庁／大企業／メディア／外資系企業に20年の実績を積み重ねております。



## 優位性（競争力）

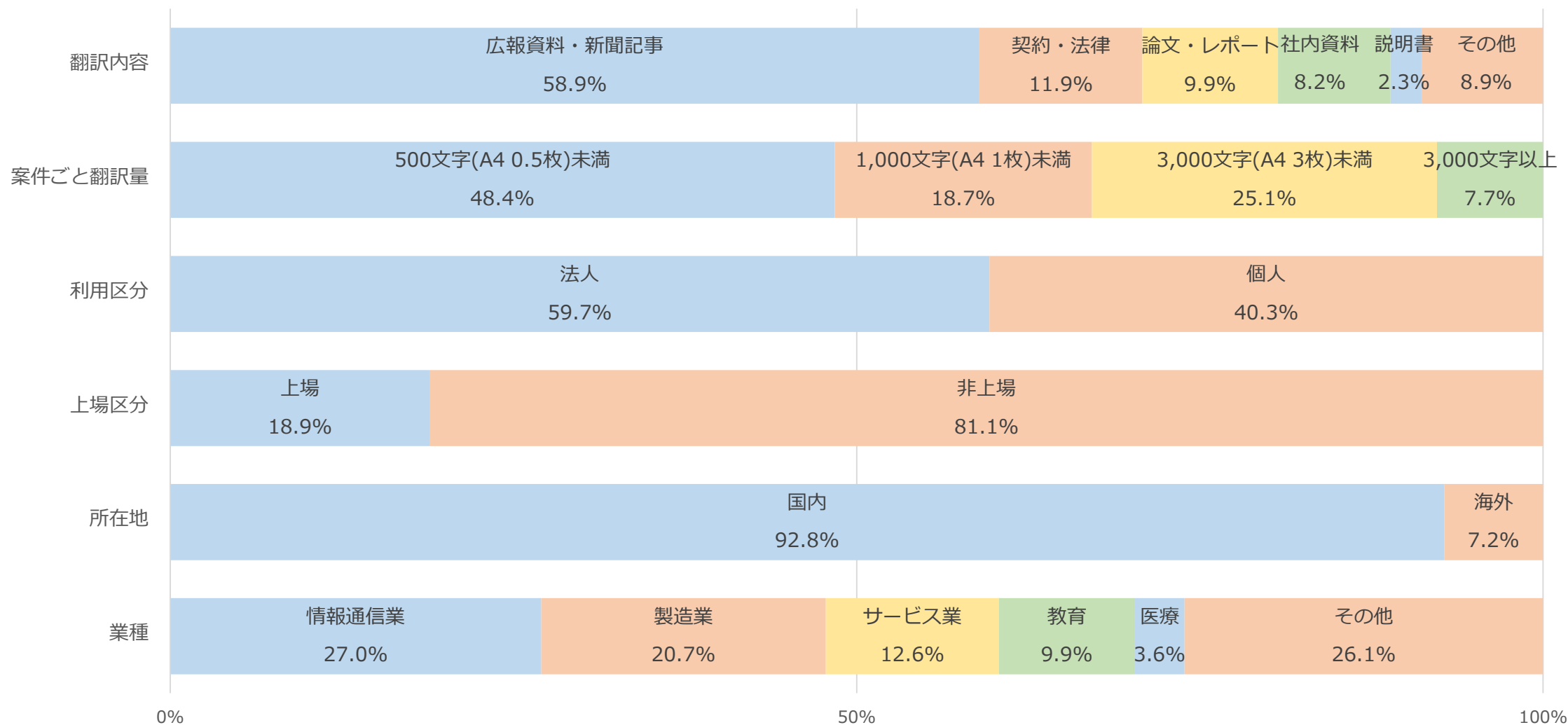
TRANSMARTは直近合格率わずか2.1%という難関なテストに合格し、研修過程を経た優秀な日本人翻訳者2,000人を実績によりランク分けし、さらにその中から取得資格や得意分野（業界）等を細かく見ていただくことが出来るため、優秀な翻訳者を簡単に探すことができ、安心して直接お取引をしていただくことが出来ます。

※ヘルプデスク機能を設け、お客様と翻訳者のサポートを行っています。

また、年々需要が増えてきているASEANローカル言語（インドネシア語、ベトナム語、タイ語を中心とし、その他にヒンディ語、タガログ語等）につきましても、アジアのクロスコープ拠点とトランススマート株式会社(日本国内)をあわせたアジア7か国において多言語翻訳サービスの受付を行っており、アジア各国で活動中の法人やアジア進出企業へのサポートを行っています。



## 顧客データ



※2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）におけるTRANSMART利用顧客データに基づき作成しております。

## 市場規模



矢野経済研究所発表「語学ビジネス徹底調査レポート2015」によると、日本国内における翻訳・通訳の市場規模は約2,500億円となっておりますが、その中で翻訳会社が2,000社以上存在し、年率5%未満の市場を取り合い競争が激化している状態です。

一方、Common Sense Advisory社発表「言語サービスマーケット2015」による全世界での翻訳市場（アウトソーシング言語サービスおよびテクノロジーのグローバル市場）は、381.6億米ドル規模とされております。

TRANSMARTは、20年間の国内での実績をさらに重ねていくとともに、2016年6月から開始したASEAN言語を現地展開することで、長期的に成長することができる市場環境であると分析しております。

